

令和6年度 実証的共同研究の概要

令和7年6月
総務省行政評価局

実証的共同研究の概要等 ◇事例 1：府中市における府中駅周辺の活性化

概要 府中市の子育て世帯向けの公的施設の利用者に対し、子ども連れを歓迎している旨の周知及び子ども連れ家族を対象とした特典付きチラシを配布することによる来客数や売上高の変化を分析

分析の考え方

●対象施設、対象ターゲットを介入群・非介入群に区分した「差の差の差分析」を実施

人流データ、事業者収集データ、アンケートデータの3種類のデータを使用し分析。
 人流データは、性別・年齢などの属性情報が捕捉できる一方、測定誤差が生じるため、事業者から収集した売上データ、アンケートデータによる再訪意向等も活用し、取組対象と比較対象の施設ごと、「40代以下」と「50代以上」に区分した来客者数の「差の差の差分析」を実施。

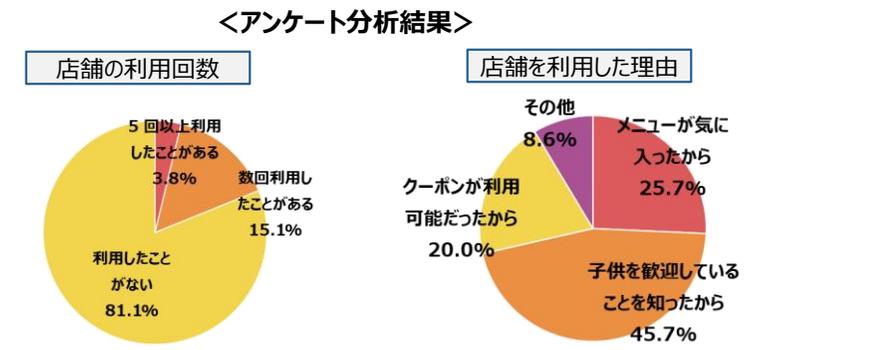


分析方法等

●人流データに売上、アンケートを併用した分析の方法

事業者から収集した売上データにより、試行的取組期間の売上、来客者数の前後比較分析を実施。さらに人流データを利用し、介入・非介入施設の「差の差分析」、ターゲット・非ターゲットも加味した「差の差の差分析」を実施。アンケートデータも活用し、再訪の意向などの質的情報も分析。

分析の結果



前後比較分析では、対象4施設に共通的な傾向は確認できなかった。「差の差分析」「差の差の差分析」を実施し、取組以外の要因による影響を排除して分析したが、統計的に有意な差はみられなかった。一方、アンケートデータでは、大部分が新たな利用者であること、再訪意向も高い結果となり、子ども連れを歓迎している旨が特典付きチラシにより認知され、店舗利用につながったことが示唆される。

改善性の

「差の差の差分析」により、分析精度は向上したものの、特典付チラシの効果は、施設自体の認知度向上、施設の魅力、特典などによる複合的な要素があり、どの要素が回遊促進に寄与したのか識別できない。地域課題の解決に向け、手段起点ではなく、課題起点でロジックモデルの整理を実施。地域活性化の目指すべき成果の具体化や要素を整理した上での事業立案が必要。

(参考情報) ◇事例1：府中市における府中駅周辺の活性化

● 分析したデータの種類と手法

データの種類	特徴	分析の手法	データ取得方法
事業者収集データ	<ul style="list-style-type: none"> 実際の来店、購買を反映しているため、正確である。 売上など、人流データでは捕捉困難なデータの取得も可能である。 なお、比較対象となるような他店舗のデータ取得が難しい。 	前後比較分析	事業者による情報提供
人流データ	<ul style="list-style-type: none"> 高頻度（施設ごと、時間ごと）のデータ取得が可能である。 性別・年齢などの属性ごとの来場者数割合も計測可能である。 ただし、測定誤差が生じるため、実際の来場者数との乖離が生じる場合がある。特に、来場者数が少ない施設ではその誤差が大きくなる可能性がある。 	差の差分分析 （差の差の差分分析）	KDDI Location Analyze (KLA)
アンケートデータ	<ul style="list-style-type: none"> 設計者側が自ら設問を設計して、情報収集することが可能である。 なお、特典付きチラシ利用者のみのデータしか取得することができない。（チラシを利用しなかった人に関する情報は得ることができない）。 	各選択肢の回答割合の分析	特典付きチラシの裏面のアンケート

● 人流データの計測方法

人流データは、下図のとおり、データの取得方法により、データ量や空間的な解像度に違いがある。

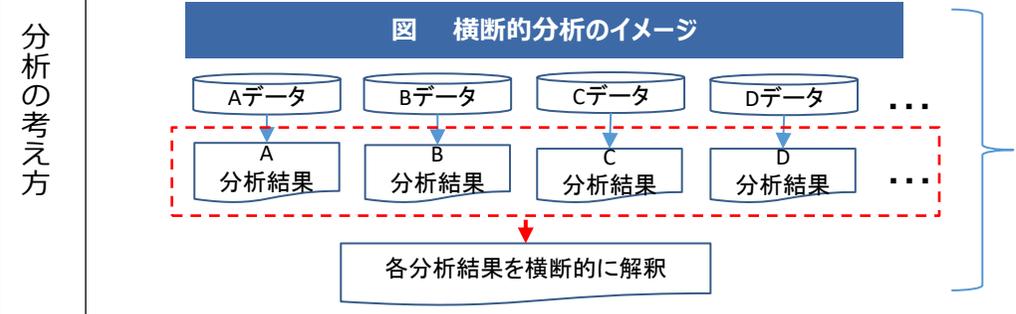


(出所) ㈱プログウォッチャー

実証的共同研究の概要等 ◇事例2：地方学力・学習状況調査データを用いた効果測定

概要 パネルデータである地方学力・学習状況調査データを用い、学力の伸びの要因分析、自治体ごとの分析結果の横断的解釈を実施し、学校現場での取組事例も整理

●「学力と非認知能力の関係」を中心とした重回帰分析と自治体横断的解釈を実施
 小学校4年生から中学校3年生まで継続して実施し、パネルデータとして捕捉している地方学力・学習状況調査データを活用。複数の自治体からデータ貸与を受け、学力の伸びを目的変数とした重回帰分析を自治体ごとに実施。それらの結果を横断的解釈を実施し、分析結果の妥当性や共通的な傾向等について検証。



各自治体のデータを一つに集約すると、母集団が大きい自治体の傾向の影響を受ける可能性があるため、個別自治体ごとに分析し、共通的な分析結果を得る手法を採用。

●今回の分析における学力の伸びの分析方法
 パネルデータとして捕捉している学力の伸びを目的変数に、質問調査で捕捉している非認知能力などの学力発現の関連項目を説明変数とした重回帰分析を自治体ごとに実施。それらの結果を横断的に解釈することで、分析結果の妥当性や共通的な傾向等について検証。

●非認知能力と学力の伸びの分析結果

非認知能力項目	学力（国語）との関係	学力（算数・数学）との関係
自制心	弱い正の関係	共通した傾向なし
自己効力感	強い正の関係	強い正の関係
勤勉性	弱い正の関係	弱い正の関係
やり抜く力	共通した傾向なし	強い正の関係
向社会性	共通した傾向なし	共通した傾向なし

学力発現経路には多くの要因が存在するが、パネルデータを用いることで、性別などの固定要因の影響を排除。非認知能力の多くの項目にて、因果関係として有意な正の関係を確認。特に、自己効力感では、強い正の関係が認められたことから、高いスコアを算出した自治体に焦点を当て、自己効力感を高める教育施策の事例収集を実施。

改善性 単一指標による分析や複数の指標による相関関係の分析など現状把握を行うものから、取組の効果を把握を行うものまで、段階的な分析方法を提示することで、自治体主導でのデータ分析を推進。今後、更に現場のニーズを踏まえた分析の実施を検討中。

(参考情報) ◇事例2：地方学力・学習状況調査データを用いた効果測定

● 実施した分析

テーマ	目的	内容	対象自治体数	対象年度
非認知能力と学力の関係分析	H28、29年度に埼玉県で実施された分析結果の再現性の確認、参加自治体へのフィードバック	<ul style="list-style-type: none">• R4、5地方学力調査のデータについて、非認知能力と学力の正の相関関係を分析する• 自治体ごとの分析及び、個々の自治体の分析結果を踏まえた自治体横断的な分析を行う	9	R4、5
学級経営と学力の関係分析	H28、29年度に埼玉県で実施された分析結果の試行的な再現性の確認、参加自治体へのフィードバック	<ul style="list-style-type: none">• R4、5地方学力調査のデータについて、試行的に学級経営と学力との関係分析を行う	3	R4、5
学力層別の学力の伸びの状況分析	埼玉県学力・学習状況調査報告書で示された学力層別の学力の伸びの状況分析に係る、試行的な学力層別の傾向・要因分析等の実施、参加自治体へのフィードバック	<ul style="list-style-type: none">• R4、5地方学力調査のデータについて、試行的に学力層別の傾向・要因分析等を行う	3	R4、5